

情をしたところ、地元の熱意について深い理解を示してくれました。そこで本年度内に新会社を設立することとなり、九月六日阿佐宿毛商線の関係市町村助役会議を開催し、県、関係市町村は九月議会に出資金の予算化を決め、本市でも今議会に提案し一般会計補正予算に計上しました。

可決、採択された

意見書と請願、陳情

議員から提出された「国保財政の危機打開に関する意見書」が可決されました。
請願、陳情については「養鶏場の撤退と公害防止について」「土地改良総合整備事業について」「十市小学校新プールの設置について」「稲生小学校の体育館兼講堂建築について」「市道認定と舗装工事について」「ハエ撲滅について」の六件を採択しました。



九月四日、知事を先頭として各団体がごぞつて運輸大臣に直接陳

最終設計に入っています。誘致交渉中のミロク機械から、六十一年四月操業を目標に本年十月から工場建設に取りかかりたい旨の申し入れがあり、売買条件など同社と話し合いを進め、早急に売買契約にこぎつけたいと考えています。また、団地造成工事についても、これと並行して行うべく準備中です。

行政改革

国の超緊縮予算の中で、本市の財政事情は一段と厳しくなり、一方で市民の行政需要は多様化しています。

この事態に対応するためには、

きめ細かく行政全般を見直し、市独自の立場で行政改革に取り組みなければならぬと決意しています。そのためには庁内の全組織、全職員をあげて、知恵と工夫、理解と協力がなくてはなりません。いずれにしても、行政改革は市政の最重要課題として全力を傾注して取り組んでいく考えです。

比江山問題

六月議会でも報告しましたが、当初は八・七で開発計画を作成し許可を得ました。しかし、造成工事費が予想以上の金額となり、公社への負債の上積みも恐れも出たので、当初計画を大幅に修正し最終的に開発面積を七・二に縮小、工法も可能な限り変更縮小

同和対策

小集落地区改良事業は、五十九年度から繰り越されていた事業を重点に実施してきましたが、九月中にそのほとんどが発注されることになり、年度内にはほぼ完了する見込みです。また、六十年度事業も繰り越し事業と並行して実施しており、年度内消化に向けさらに努力していきます。

五十七年に施行された地域改善対策特別措置法も六十二年三月でその効力を失うことになり、そうなるに膨大な額にのぼる未実施事業を抱えることになり、大きな課題となる懸念があります。

阿佐線

九月四日、知事を先頭として各団体がごぞつて運輸大臣に直接陳

ムを計画し、研究、討論会をした。ハエ対策は、ハウスや家庭の糞尿水などから発生しているハエを駆除すると同時に根本的な環境対策を考えなければならない。

香長し尿処理組合への加入については、新しい進展はないが組合長である野市町長も積極的に取り組んでくれているので、期待している。

八京の開港問題については、八月下旬に地元了承を得て、危険防止のための防災工事を行っている。工事の進捗よく状況は、土羽の内約三〇％が完了している。

可決された主な議案

- 昭和六十年度南州市一般会計補正予算 四億三千四百七十七万円
- 歳出で主なものをあげると、生活環境整備事業費三千八百五十万円、阿佐西線第三セクター出資金一千万円、四国横断自動車道関連事業費三千三百七十九万円、県単同和地区土地改良事業等の同和対策事業費五千七百七十八万円、県単土地改良事業等の農業関係費四千三百四十六万円、道路及び河川改良の土木費九千四百二十二万円、六十年度災害公共土木施設の復旧費九百九十九万円、北部運動公園残地処分による開発公社への支払金四千五百万円など。
- 昭和六十年度南州市住宅新築資金等交付事業特別会計補正予算 補正額一億一千七百七十七万円となり。
- 昭和六十年度南州市下水道事業特別会計補正予算 補正額八千九百九十二万円を増額し、総額九千八百七十六万円となりました。
- 昭和六十年度南州市国民健康保険特別会計補正予算 補正額四千四百九十五万円を増額し、総額二十五億四千三百九十六万円となりました。

行革は市政の最重要課題

9月定例会市議会

4億3,477万円を補正 (一般会計) 総額123億6,967万円

九月定例会市議会は九月二十日開会、十月一日までの十一日間の日程で開かれ、六十年度一般会計補正予算四億三千四百七十七万円(累計百二十三億六千九百六十七万円)など九議案と議員提出の意見書一件を可決、認定し、請願、陳情六件を採択しました。

市政報告(要旨)

小笠原市長は提案理由の説明に先立ち、七月から九月の市政の動きについて次のように報告しました。

財政

六月議会で五十九年度の決算見込みを発表しましたが、一般会計の黒字二億五千万円は必ずしも財政の健全化を示すものではなく、五十八年度の黒字二億二千万円の繰越金を財源としたもので、単年度では三千万円に過ぎません。黒字の要因は、市債(借入金)や事業の六十年度への繰越金、その他臨時的収入によるものです。そのことは、五十九年の決算内容が経常収支率八七・六と急激な上昇をしていることからも明らかです。

海岸地域美化

シンポジウムを計画

一般質問

九月定例会市議会での一般質問は、二十四日から三日間、濱淵(健)、高島、岡林、西山、山本、会井、徳永、竹内、山崎の各議員が市長の政治姿勢や行政、教育などの問題について、執行部の考えをたどりました。執行部の主な答弁は次の通りです。

行政改革は全力を挙げて取り組む。労使の安定した関係を考慮しながら対処したいが、決意に変わりはなく、行政改革審議会は民間の有識者十人、議会議員五人の十五人で組織したい。組織の具体化や実効を上げるための方法についてはこれからの課題で、今議会が終わりしだい取りかかりたい。

比江山の市有地は工業団地化を計画し、当初八・七で開発許可を得たが、造成工事費がかなり必要なので何のために土地を処分するのか分からなくなる。そこで、七・二に計画を縮小した。内訳は道路、水路、調整池などが二・八、工業用地として四・四を確保するようにしており、当初の計画造成費よりかなり減らすことができた。

また、ミロク機械が一部を取得し、米年四月操業開始を目標に進出を計画しており、且下単価の折

衝をしている。単価が決まれば、仮契約まではそう遠くない時期にできるのではないかと考える。市有地にある運動場の移転は、比江の国衛跡南側を予定していたが、比江地区全域が周知理蔵文化財包蔵地域であるということと断念せざるを得なくなった。他の地区については現在検討している。

小学校施設の整備は、増設案を要するものが五校あり、ほぼ計画に沿って事業を進めている。順序については、実態を踏まえ慎重に対応する。校舎の周辺整備や内部設備などの環境整備も施設の完成と並行してやりたいが、財政的にどうしても後回しになる。時間はかかるが財政の許す範囲内で順次整備していきたい。

大森保育所の改築については、市内全域に老朽園舎が多く、要望